

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 301/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	地方電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation (NTC)			
	現在				
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年9月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1982.11 ~ 1983.10 (11ヶ月)			
	延べ人月	24.20			
	国内 現地	11.50 12.70			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	81,960 (千円)	コンサルタント経費	48,007 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	1)	34,963	内貨分	1) 0	外貨分	1) 34,963
	2)	0		2) 0	2) 0	
	3)	0		3) 0	3) 0	
	4)	0		4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 無線通信網の全国網建設 約53局</p> <p>ネパール電気通信公社は、国内電気通信網計画策定のための指針、並びに標準として1978年に電話網基本計画を制定し、下記の事項を規定した。</p> <p>(1) 交換計画 (2) 番号計画 (3) 課金計画 (4) 伝送計画</p> <p>以上の各計画は、いずれも電気通信網計画策定上の基本となるものである。従って、この基本計画をベースとして計画の策定を行った。</p>					
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1989.3	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
	<p>同国の第6次国家開発計画(1980~85年)の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。わが国はインフラストラクチャの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。</p>					
5. 技術移転	OJT					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	2箇所(の)サイトで未実施(平成9年度国内調査)。						
3. 主な情報源	①、②、③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					
状況 本件が事業化されたのは以下のことによる。 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ ③収益性の少なさのため無償案件とした。 次段階調査: 1984年 6月 E/N 1.54億円(地方電気通信網整備 D/D) 1985年 3月 詳細設計終了 資金調達: 1986年 5月 E/N 12.26億円(同上 フェーズ I 1/3) 1986年 10月 E/N 22.45億円(同上 フェーズ I 2/3) 1987年 9月 E/N 9.05億円(同上 フェーズ I 3/3) 1991年 8月 E/N 9.04億円(同上 フェーズ II) 1992年 7月 E/N 7.81億円(同上 フェーズ III) 1996年 6月18日 E/N 18.64億円(同上 フェーズ IV) (平成9年度国内調査) 1996年6月の無償資金協力の実施により本プロジェクトの提言は2ヶ所の地域が残ることになる。 工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) フェーズIV 1997年2月～1999年3月(終了) 建設業者/1997フェーズIV 兼松、日本無線 運営・管理: ネパール電気通信公社が実施しており、無償供与された資機材、施設は良好な状態を保ち、円滑に運用されている。 裨益効果: (平成9年度国内調査) フェーズ I～IIIまでで42ヶ所の公衆通信取扱所を設け、公共性の高い機関への加入者線設備及び地域住民に対して公衆電話サービスを提供しているため住民への裨益効果は非常に大きい。 残プロジェクトの見通し: (平成10年度国内調査) 提案事業のうち残っている2ヶ所を含めた「Expansion of Rural Telecommunication」については1999年度案件として無償資金の要請をする。 *関連プロジェクト 本プロジェクトの実現状況を受け、現在世銀がデジタルシステム利用(Multi-Access Radio System)を全てのVDCに敷設するための融資を実施している。これにより一般市民の電話加入枠にも余裕ができる。							

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 101/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール			
2. 調査名	コシ河流域水資源開発基本計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources	5. 調査の種類	M/P
	現在			
7. 調査の目的	水力発電及び灌漑開発			
8. S/W締結年月	1983年2月			
9. コンサルタント	中央開発(株) 東電設計(株) 国際航業(株)	10. 調査期間	1983.6 ~ 1985.3 (21ヶ月)	
		10. 調査団	団員数 22 延べ人月 57.50 国内 37.50 現地 20.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	491,986 (千円)	コンサルタント経費 181,019 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部約 42,000km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1)アルン川水力発電計画 コシ河水源全体の水力開発計画53地点の(合計11,000MW)の中で最も総括性の高い発電計画(240MW)である。流域面積32,332km²、最大取水156m³/s、総灌漑194m、設備出力240MW、年間発電電力量1,965Gwhの発電計画である。 なお、本計画はその後JICAによるI/Sで再検討され、更に西独・日本の連合による詳細設計が完了(出力402MW)しているが、当面半分の規模で世銀融資による開発が進められつつある。</p> <p>(2)スコンシ分水計画 流域面積30,000km²のスコンシ河から72m³/sを分トンネル16kmでテライ平野の灌漑に利用すると同時に、途中に生ずる灌漑を利用して水力発電を行う多目的開発計画である。前者は175,000haの広大なテライ平野の農地に過年灌漑を行い農業生産量を35万トン/年から100万トン/年に増産する計画であり、後者はスコンシ河からの導水路による落差を利用した1,000km²のKamlaダムによる32,000km²の水力発電を行うものである。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【条件】 コシ河は上流を中国領チベットに発し、ネパール領内を流下し、インドのガンジス河に注ぐ国際河川であり、この河の開発はインド領内における洪水及び流出土砂量の流出量の利益も生ずるが、この調査は主としてネパール国の利益を最優先とした開発計画の策定とした。即ち基本的には水力発電、灌漑、洪水調節、船運の開発について、総合的に水資源の経済的、技術開発の可能性の調査を行った。 水力発電は出力10MW以上を対象として、コシ河水系全域について、また灌漑計画については、Bugmati河とKankai河の東西約250kmに及びテライ平野を対象とした。</p> <p>【開発効果】 ①豊富、低廉な電力の供給 ②大規模灌漑による農業開発 ③アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。</p>		
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 4名 発電開発計画 ②機材供与及び指導: ボーリング機材の供与及びボーリング作業の指導、車輛供与 ③OJT		

Kosi River Water Resources Development

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査実施済(アルンIII 水力発電計画 F/S、D/D)、 スコンシ分水計画の関連事業に、本調査結果は活用されている(平成9年度在外調査) Bhote Kosi 水力発電開発計画BOTで実施中(平成9年度国内調査)、 Khimtikhola 水力発電プロジェクトはADB及びIFC資金により実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p>		
<p>アルンIII 水力発電計画: ①水力発電開発計画としては今までネパールで調査されたプロジェクトの中で最も経済性が高い計画である。 ②アルンIII計画の実施に伴い、周辺の他の水力発電開発地点の開発が促進される。 スコンシ分水計画: ①年率 2.6%という高い人口増からの食糧自給を行うための最大のプロジェクトである。 ②自然環境保全のためにも不可欠なプロジェクトである。 (平成10年度在外F/U 調査) エネルギー開発の優先度が高く、また民間セクターが施設建設に参加したことで資金調達が可能となった。</p> <p>1.アルンIII 水力発電計画 次段階調査: F/S 実施 JICA (電源開発(株)、(株)中央開発) 1988年10月 D/D 実施 西独(Lahmeyer / Energy Engineering)、日本(EPDC / CKC)のジョイント ~1991年4月 資金調達: (平成3年度在外事務所調査) ADB、ドイツ(KfW)、日本(OECF)等の融資を要請中。 (平成7年度国内調査) 1995年6月 環境問題により世銀が開発を断念したため、本件は中止に至った。 (平成9年度国内調査) 進展なし</p> <p>2.スコンシ分水計画 (平成9年度国内調査) スコンシ分水計画は、コン河M/Pの中でも最も有望な計画であり、その経済効果も大きいものの投資金額が5億ドルと大きいため、JICA に対してF/S 実施の要請が1987年以降毎年のように繰り返されているが、まだ着手に至っていない。 (平成9年度在外事務所調査) F/Sは実現していないが、JICAの行ったM/Pは関連事業に広く活用されている。</p> <p>3. Bhote Kosi 水力発電計画 (平成6年度国内調査) 基本計画調査で立案された有力水力発電計画の中、Bhote Kosi 計画がネパール電力庁によって有望開発地天候補として推進され始めている。 (平成7年度在外事務所調査) Bhote Kosi 水力発電計画実施のため民間企業との間で MOU を取り交わした。 (平成9年度国内調査) BOTで現在実施中</p> <p>4.Khimtikhola 水力発電プロジェクト 資金調達:ADBとIFCの協調融資 約200百万ドル 事業内容/出力600MW 工事:1995年着工 建設業者/ノルウェーの民間会社 State Craft</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040
5. 調査の種類	M/P+F/S		
6. 相手国の担当機関	調査時 現在	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation	
7. 調査の目的	テレビ放送網の長期開発計画策定		
8. S/W締結年月	1987年2月		
9. コンサルタント	(株)NHKアイテック		
10. 調査団	団員数	24	
	調査期間	1987.6 ~ 1988.3 (9ヶ月)	
	延べ人月	33.68	
	国内	17.53	
	現地	16.15	
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成		
12. 経費実績	総額	133,218 (千円)	コンサルタント経費 99,420 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	41,700	内貨分	1)	5,900	外貨分	1)	35,800
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> ネパール王国政府は、国家開発の促進、国民の教育の推進および生活水準の向上等にテレビ放送の果たす役割の極めて大きなことを認識し、首都カトマンズ付近の一部地域を対象にテレビの実験放送を行っているが、現在の施設は暫定的なもので限界があることから、テレビ放送網を全国規模に拡大する放送網開発計画が策定された。ネパール政府がテレビ放送を軸として、ただちに取り組みたいとしている事項は次の通り。

①一般国民への情報伝達の迅速化 ②全国民への効果的情報伝達手段の強化 ③学校教育の充実と効率化 ④農業技術の改善 ⑤人口増加の抑制教育の促進 ⑥衛生保健思想の普及徹底 ⑦森林資源保護キャンペーンの強化 ⑧異民族間、異信仰社会間の理解の促進

<F/S> 本プロジェクトは全体計画を4期間に分けて実施する。

第1期: ①カトマンズに放送センターの建設(スタジオ3室) ②ブルチャョキ山に基幹送信所の建設 ③東部テライ地区へのサービス拡大の第1段階としてこの地区に中継送信所1局の建設

第2期: ①東部テライ地区にテレビ送信所1局とテレビ中継送信所を2局、また西部テライ地区にはテレビ中継送信所1局の建設 ②放送センターにスタジオ1室増設 ③テライ地区の通信部に番組取材用機材の3式配備

第3期: ①西部テライ地区へ中継送信所8局と、東部テライ地区へ1局建設 ②局外番組中継車の1台配備 ③テライ地区の通信部へ番組取材用の機材の2式配備

第4期: ①西部テライ地区に中継送信所3局の建設 ②各通信部に必要な番組取材用機材の配備

計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	18.60	2)	-4.90	3)	0.00

[IRR算出の条件]
放送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。

[開発効果]
一般国民への情報伝達の迅速化と効果的情報伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加抑制教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間、異信仰社会間の理解の促進、など。

FIRR1)は無償資金協力の場合、2)は借款の場合。

5. 技術移転

①OJT: テレビ電波強度測定方法等
②研修員受け入れ: 3名 個別研修/集団研修
③試験電波発射装置及び測定装置の供与

III. 案件の現状

(M/P:F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ネパール政府資金による6送信局等建設済。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>資金調達・工事: 1990年9月～10月 イラム、プルチョギ、ネパールガンジ、バルバ、プトワル、ヘトウダ送信局建設 (140万NER、ネパール政府の予算による)</p> <p>1993年11月～94年1月 ナンジ、ボカラ、ジャレスワル、ダウンネ送信局及び中継放送局建設 (1,400万仏フラン、仏政府の無償資金援助による)</p> <p>状況: 1990年2月末、日本政府はネパール政府にTVプロジェクトはすぐに供与することはできない旨回答したところ、ネパールは仏政府に援助要請を行い、約25百万円のF/Sを行うことを決定し、TV放送網を仏に任す方針を打ち出した。日本政府には、スタジオ設備について依頼したい考えがある。</p> <p>(平成8年度現地調査) 1994年7月TVスタジオ及び地方局送信所2局の整備計画について、日本政府に無償資金協力要請が提出された。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金協力の要請準備をしている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 無償資金協力要請は採択されていない。</p> <p>(平成10年度在外F/U調査) 本M/P調査の結果は、当時、カトマンズ首都圏のみを対象として試験的な放送に着手していたネパール国営放送が、順次全国放送を展開していく上で大いに活用された。今後の中継局の建設については、技術的な条件が変化し、本計画で提案されていた中継局は必要ではなくなった。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 302/88

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	シンズリ道路建設計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省道路局 Department of Road, Ministry of Works and Transport	
	現在		
7. 調査の目的	道路改良及び道路建設に係わるF/S		
8. S/W締結年月	1986年7月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 21 調査期間 1986.11 ~ 1988.6 (19ヶ月) 延べ人月 98.80 国内 40.20 現地 58.60
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査 地質調査		
12. 経費実績	総額	413,289 (千円)	コンサルタント経費 414,063 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Central Development Region Dhulikhel - Bardibas間 (カトマンズ盆地)(テライ)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=NRs2 1.0	1) 207,000 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 29,000 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 178,000 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	ネパールで最も発達した農業地域であるテライ平原中部の東西ハイウェイ沿Bardibasから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路沿線のDhulikhelを結ぶ延長155km、2車線の舗装された幹線道路の建設。 第1工区：東西ハイウェイのBardibasからShindhuli Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。 第2工区：Shindhuli Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari道路沿線のDhulikhelに至る区間の新規道路の建設。 日常の維持管理だけでなく、緊急の道路災害に対する適切かつ迅速な対応を目的とする「維持管理・訓練センター」の建設。		
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 9.60 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 3) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
【間接効果】 ・開通後は、\$ 78百万ドル/年と予測され、その開発効果は多大である。 ・この道路の建設により農産物の流通機構が改善される。特に米については、カトマンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、良好な市場経済を導く。 ・国際貿易では、カルカッタ(インド)⇄ジャレスウォール(国境)⇄カトマンズ回廊が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。 ・計画道路周辺の開発計画(多目的ダム建設等)を促進する。 B/C比は1.261			
5. 技術移転	①交通計画(交通調査、解析、予測)一連のノウハウの移転 ②測量、道路工学に関するノウハウの移転		

Sindhuli Road Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	バルデバスーシズリバザール間の橋梁等建設が進行中である(平成9年度在外事務所調査)						
3. 主な情報源	①、②、③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">アフターケア調査(S302/93)にてフォローアップ調査を行うため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	アフターケア調査(S302/93)にてフォローアップ調査を行うため。	
終了年度	1996	年度					
理由	アフターケア調査(S302/93)にてフォローアップ調査を行うため。						
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1992年9月 ネパール政府側の強い要望により、シズリ道路アフターケア調査に係る日本側ミッションを派遣、建設量節減を目的としたF/Sのレビューを行う事でM/Mの調印。 1993年1月 JICAによる「シズリ道路アフターケア調査」を開始。1993年6月にドラフト最終報告書を提出する。調査の目的は工事実施可能な1車線案を含む代替案を検討しコスト節減を図る。</p> <p>資金調達: 1995年8月16日 E/N 0.75億円(シズリ道路(D/D))</p> <p>経緯: ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており、日本の援助(無償)を強く希望している。なお、ネパールの新政権は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。</p> <p>(平成6年度国内調査) アフターケア調査直後の1993年7月、ネパールは豪雨災害に見舞われたが、1994年1月に道路局が現地調査を実施した結果、ルート沿の被災は比較的軽微であることが確認された。</p> <p>以降の詳細は「シズリ道路建設計画アフターケア調査(1993)」参照</p>							

案件要約表 (M/P)

ASO NPI/A 101/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール						
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画						
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時 地方開発省(M.I.D.)計画局						
	現在						
7. 調査の目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農村インフラ、人的資源開発、生産、増収計画、環境保護等を含めた農村総合開発計画策定に係るM/Pを策定する。						
8. S/W締結年月	1988年6月						
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査期間	1988.9 ~ 1989.11 (14ヶ月)		
	北海道開発コンサルタント(株)			延べ人月	52.91		
				国内	21.32		
				現地	31.59		
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会経済調査 地下水調査						
12. 経費実績	総額	194,830 (千円)	コンサルタント経費	180,337 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	丘陵地帯2郡(グルミ、アルガカンチ)並びにテライ地帯2郡(ルバンデセの一部、カビルバスト)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	136,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/Pは1990~2005年の15年間、中央官庁並びに郡管轄プロジェクトそれぞれ33、137のうち、提案優先プロジェクトは次の通り:</p> <ul style="list-style-type: none"> 灌漑改修計画 ラジグドゥワ : 2,400ha 農村道路改善計画 タンセン・タンガス間 : 75km 農村給水計画 東西ハイウェー・サンディカルカ間 : 69km 農業生産復興計画 バンガガおよびガジェダ : 11,900人対象 給水用資機材供給 : 丘陵地帯2郡対象 農業普及強化計画 : 郡事務所3カ所 イラカ・サービスセンター : 22カ所 畜産サービスセンター強化計画 : 地域センター1カ所 : 郡センター3カ所 : イラカセンター27カ所 地方役所実施能力強化 組織改善計画 : 中央・3郡対象 人材育成計画 : 3郡・村落対象 地方財政強化計画 : 中央制度改正 							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>計画期間は1990~2005年の15年間。M/Pの概念は生産の振興、生活環境の改善、インフラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度・組織の強化により成り立つ。開発計画は単なる年数によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定した。すなわち開発の基礎・諸条件を確立する時期、誘導による開発から自主的開発への移行時期、および自主的・継続的開発を実現する時期である。</p> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の2倍に増加する。 ②農村道路の改善による生産物・資材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ③生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される。 ④計画実施能力強化計画の実施により、各担当レベルの事業実施能力が向上し、自主的・持続的な開発が可能となる。 							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①調査期間を通し、カウンターパートに対して実地訓練を実施 ②研修員受け入れ: 1名 							

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。事業進捗中。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 <p>本調査は、政府の開発政策の方針に沿うものと考えられている。</p> <p>次段階調査: 1992年6月～1993年9月 F/S「ラジドゥワ灌漑開発計画(1993)」実施(JICA) (平成7年度国内調査) 1991年1月 基本設計に関するドラフト最終報告書を提出、作業終了</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査) 1. Gulmi-Arghakhanchi農村開発プロジェクト(GARDP) EU資金で実施中 *事業内容: 農業、農村道路、コミュニティ共有建物、飲料水 2. 農村給水および公衆衛生プログラム FINNIDA資金で実施中 *対象地域: ルンビニ県の6地区</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、本調査の勧告内容を第8次5ヵ年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成の為に小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ECはアルガカンチ郡でMLDのグルミ郡と農村開発プロジェクトを支援しているため、JICA提案の総合農村開発プロジェクトについてはまだ実施されていない。</p> <p>(平成10年度在外F/U調査) 本調査において提案された農村開発の基本方針は、現行の第9次開発計画(1998～2003年)の作成においても活用されている。 調査終了後に世銀により開始された「ネパール灌漑セクタープロジェクト(NISP)」のガイドラインにより、農民の投資コスト負担の比重が大きくなったため、一部を除いて次段階調査を見合わせている。</p> <p>関連プロジェクト: 世銀が西部の3開発区にIrrigation Line of Credit (ILC)を供与しており、カビルバス地区でも20,000千万NRsを受け取り、井戸灌漑を進めている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 202B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	国内航空網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省民間航空局 (DCA)			
	現在				
7. 調査の目的	山岳国家ネパールの運輸・交通事情を踏まえた総合的な国内航空整備計画のM/P策定及び優先プロジェクトの抽出とF/Sの策定。				
8. S/W締結年月	1988年2月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				団員数	8
				調査期間	1988.8 ~ 1989.9 (13ヶ月)
				延べ人月	50.14
				国内	31.49
				現地	18.65
11. 付帯調査 現地再委託	測量・土質調査				
12. 経費実績	総額	173,647 (千円)	コンサルタント経費	155,142 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ジョムゾン、シミコット、ルクラ、シャンボチエの各空港																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=NRs2 5.00	M/P	1) 888,000	内貨分	1) 192,000	外貨分	1) 696,000																															
		2) 0		2) 0		2) 0																															
		3) 0		3) 0		3) 0																															
	F/S	1) 246,300	内貨分	1) 55,600	外貨分	1) 190,700																															
		2) 0		2) 0		2) 0																															
		3) 0		3) 0		3) 0																															
		4) 0		4) 0		4) 0																															
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>①カトマンズ国際空港開発計画: 国内線旅客ターミナルビル (3,200㎡)、エプロン拡張 (B-747用×4、B-757用×5等)、航空保安施設 (MLS新設他)、貨物ターミナルビル新設 (27,000㎡)、格納庫 (B-767用)</p> <p>②新ボカラ空港開発計画: 滑走路長 1,900m、エプロン (B757用×1、HS748用×1他)、ターミナルビル (1,000㎡)、航空保安施設 (VOR/DME他)</p> <p>③ジョムゾン、シミコット: 滑走路延長他</p> <p>④ルクラ: 滑走路舗装、エプロン増設他</p> <p>⑤シャンボチエ: 滑走路移設他</p> <p><F/S></p> <p>①カトマンズ国際空港開発計画: 国内線ターミナルビル建設 (延床面積 3,200㎡、1 1/2層式、計画年間旅客数 33万人)、エプロン拡張 (国際線用DC10用 ×2、B767用×1、B757用×5、国内線用HS 748用×2、DH66用×2)、航空保安施設 (LLZ/DME新設、DVOR/DME更新、航空灯火更新一式)</p> <p>②新ボカラ空港開発計画: 滑走路長 1,900m、エプロン (HS748用×2、DH66用×1)、ターミナルビル (800㎡)、航空保安施設 (VOR/DME、NDB他)</p> <p>③ジョムゾン、シミコット: 滑走路延長他</p> <p>④ルクラ: 滑走路舗装、エプロン新設他</p> <p>⑤シャンボチエ: 滑走路移設 他</p>																																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1994.1	2) 1990.1 ~ 1994.1	3) 1990.1 ~ 1993.1	4) ~																																
		EIRR 1) 19.70	2) 2.10	3) 0.00	4) 0.00																																
		FIRR 1) 3.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																
	<p>[前提条件] <M/P> 外国からの資金の調達、ボカラ空港については用地買収 (将来交通需要) 年間旅客数 (千人) 年間貨物量 (トン)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="2">年間旅客数 (千人)</th> <th colspan="2">年間貨物量 (トン)</th> </tr> <tr> <th>国際</th> <th>国内</th> <th>国際</th> <th>国内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">カトマンズ</td> <td>2000年</td> <td>1,234</td> <td>333</td> <td>69,000</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>1,946</td> <td>444</td> <td>138,000</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ボカラ</td> <td>2000年</td> <td>-</td> <td>80</td> <td>-</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>-</td> <td>108</td> <td>-</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p><F/S> 評価期間: 25年、平均耐用年数: 40年、標準転換係数: 0.88 ジョムゾン、シミコット、ルクラ、シャンボチエ各空港のEIRRは次の通り。 ジョムゾン: 13.1%、ルクラ: 19.0%、シミコット: 9.6%、シャンボチエ: 5.0%</p> <p>[開発効果] <M/P、F/S> ①既存空港施設の機能・容量の改善 ②航空機運航の安全性・定時性の改善 ③遠隔地の民生安定 ④観光開発の促進</p>						年	年間旅客数 (千人)		年間貨物量 (トン)		国際	国内	国際	国内	カトマンズ	2000年	1,234	333	69,000	2,400	2010年	1,946	444	138,000	2,900	ボカラ	2000年	-	80	-	330	2010年	-	108	-	440
	年	年間旅客数 (千人)		年間貨物量 (トン)																																	
		国際	国内	国際	国内																																
カトマンズ	2000年	1,234	333	69,000	2,400																																
	2010年	1,946	444	138,000	2,900																																
ボカラ	2000年	-	80	-	330																																
	2010年	-	108	-	440																																
5. 技術移転	<p><M/P、F/S> 1988年10~11月および1989年8~10月に民間航空局のカウンターパート各1名来日。空港計画手法に関する講義、報告書とりまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。</p>																																				

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>シムコット、ボカラ空港完工(平成11年度在外事務所調査)</p>							
<p>3. 主な理由</p>							
<p>4. 主な情報源 5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:30%">①、②、③</td> <td style="width:70%">年度</td> </tr> <tr> <td>終了年度理由</td> <td></td> </tr> </table>				①、②、③	年度	終了年度理由	
①、②、③	年度						
終了年度理由							
<p>状況</p> <p>①カトマンズ国際空港開発計画 次段階調査: 1993年6月～1994年7月 開発調査「カトマンズ空港整備計画調査(M/P+F/S)」 1994年1月 E/N 1.06億円(カトマンズ国際空港整備計画 D/I)</p> <p>資金調達: (平成6年度国内調査) 1994年7月 E/N(カトマンズ国際空港整備計画) (総額34億5,300万円、うち、94年度8億7,600万円、95年度23億7,100万円、96年度2億600万円)</p> <p>工事: (平成7年度在外事務所調査) 「カトマンズ空港整備計画」として実施されている。</p> <p>*「カトマンズ空港整備計画調査(NPL/S 204/94)」参照。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) ②、③、④の各提案プロジェクトについてはネパール側からの要請は挙がっていない、主として財政上の困難さのためと思われる。 (平成8年度現地調査) ジウムゾン、ルクラ、ボカラ空港についてはADB融資により進捗している。但しシムコット空港については提言が実行される見込みはまだ立っていない。 (平成9年度国内調査) シムコット空港については、DCAが独自予算で整備を実施している。日本からの協力を希望しているが今のところ要請はしていない。 (平成11年度在外事務所調査) シムコット空港:完工 ボカラ空港:完工 ジウムゾン空港:2001年6月完工予定 ルクラ空港:2001年6月完工予定</p>							

案件要約表 (基礎調査)

ASO NPL/S 501/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパール水道公社(NWSC)	
	現在		
7. 調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の最適管理計画の策定		
8. S/W締結年月	1988年9月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	10. 調査団	団員数 13
			調査期間 1988.12 ~ 1990.11 (23ヶ月)
			延べ人月 95.54
			国内 44.41 現地 51.13
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、水位標、雨量計の設置		
12. 経費実績	総額	364,242 (千円)	コンサルタント経費 344,544 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ市、ラディルプール市を中心とするカトマンズ盆地(585km ²)、人口約43万人、標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれている。																																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	106,491 0 0	内貨分 1) 2) 3)	1) 2) 3)	29,717 0 0	外貨分 1) 2) 3)	76,774 0 0																																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P(1991~2030年) 段階的開発計画による給水システムは、最適開発の優先順位に従い次の通りまとめられる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">最適開発 優先順位</th> <th style="text-align: left;">計画名</th> <th style="text-align: left;">プロジェクト費用 (百万US\$:1990)</th> <th style="text-align: left;">最適開発 優先順位</th> <th style="text-align: left;">計画名</th> <th style="text-align: left;">プロジェクト費用 (百万US\$:1990)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>マハンカル・チョール計画</td> <td>18.3</td> <td>5.</td> <td>ランバガール計画</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>バンスマリ/マハラジガンジ計画</td> <td>15.4</td> <td>6.</td> <td>スングリジャル計画</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>シャインプー計画</td> <td>4.9</td> <td>7.</td> <td>マノハラ計画</td> <td>18.7</td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>バラジュー計画</td> <td>5.2</td> <td>8.</td> <td>バルクー計画</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合 計</td> <td>106.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の開発計画は、次の基本構想にもとづき3カテゴリーに分類され、各々の開発計画は、カテゴリー別に同種類の施設を必要とする。</p> <p>基本構想 計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 水質の向上 マハンカル・チョール計画、バンスマリ/マハラジガンジ計画 水質処理施設の改修 シャインプー計画、バラジュー計画、ランバガール計画、スングリジャル計画 新規計画 マノハラ計画、バルクー計画 							最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)	最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)	1.	マハンカル・チョール計画	18.3	5.	ランバガール計画	11.3	2.	バンスマリ/マハラジガンジ計画	15.4	6.	スングリジャル計画	15.6	3.	シャインプー計画	4.9	7.	マノハラ計画	18.7	4.	バラジュー計画	5.2	8.	バルクー計画	17.0	合 計					106.5
最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)	最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)																																						
1.	マハンカル・チョール計画	18.3	5.	ランバガール計画	11.3																																						
2.	バンスマリ/マハラジガンジ計画	15.4	6.	スングリジャル計画	15.6																																						
3.	シャインプー計画	4.9	7.	マノハラ計画	18.7																																						
4.	バラジュー計画	5.2	8.	バルクー計画	17.0																																						
合 計					106.5																																						
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 上水道施設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設について行う。 2001年には盆地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。 2001年までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 表流水は月別の量的変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。 <p>[開発効果]</p> <p>今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、今まで無処理で給水されていた水が安全で衛生的な水(必要十分な残留塩素のない水)として給水される。量的にも2001年まで満足できる。</p>																																										
5. 技術移転	<p>技術移転は1988~90年度の現地調査期間に、調査団員それぞれが担当する専門分野について、日常の野外調査、浄水システム実験や、室内での水質分析、整理・解析業務を通じたネパール側のカウンターパートと共同作業により行われた。</p>																																										

III. 調査結果の活用状況

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトが順次実施されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (1) マハンカル・チョール計画及びバンスバリ計画 次段階調査: 1991年2月12日～3月21日 B/D (カトマンズ市上水道整備計画) コンサルタント/日本技術開発(株) 資金調達: 1992年7月 E/N 20.86(億円(カトマンズ市上水道施設改善計画-1/2期)) 1993年6月 E/N 12.86(億円(カトマンズ市上水道施設改善計画-2/2期)) *事業内容 カトマンズ市の給水事情を改善するため2ヶ所の浄水場の整備を行う。 工事: (平成7年度国内調査) フェーズ1 完工 フェーズ2 1995年2月 完工 裨益効果: (平成7年度国内調査) フェーズ1及び2で建設された浄水場の供用開始により、1995年までの水需要を満たすと共に、市内の給水栓では十分な残留塩素が検出されており、安全で衛生的な給水が可能となった。 問題点: (平成7年度国内調査) 浄水場の乾期の水源である深井戸は、世銀が復旧を行う計画であるが、実施が大幅に遅れているため、乾期(特に2～5月)に所要の地下水が得られない。 (2) パラジュー/スングリジャル (平成8年度現地調査) 世銀融資を得て、現在改修工事が進んでいる。融資金額はそれぞれ24,000,000ドル、27,000ドルである。 (3) ランバガール (平成8年度現地調査) 取水河が汚染されてしまっているため改修のプライオリティーは下がっている。 (平成10年度在外FI調査) 水源となる河川の汚染が進んだために改修の優先順位が下がっている。 (4) シャインプー/マノハラ/バルクー (平成8年度現地調査) 無償資金協力要請を申請。 (平成9年度在外事務所調査) 1998年度に日本政府により検討される予定。 (平成10年度在外FI調査) 世界銀行の計画対象には含まれていないため、事業化が遅れている。 (5) Kodkhu, Roshi, Melamchi (平成5年度在外事務所調査) 本3件につき、JICAに提案された。 (平成7年度在外事務所調査) Kodkhu及びMelamchiプロジェクトが次フェーズに含まれることをネパール政府は希望している。 (平成8年度現地調査) メラムチ川計画については、UNDPの資金によりローカルコンサルタントによりB/Dが終了。取水用トンネル、上水道処理施設、送水ネットワークの整備、水力発電プロジェクトの計138百万ドルのコスト見積りである。 Kodkhu計画は近年のカトマンズの地価高騰により土地収用が進まず、遅延。		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 203B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カトマンズ都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 道路局			
	現在				
7. 調査の目的	カトマンズ首都圏の道路整備計画を策定し、短期の優先プロジェクトに関するF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.7 ~ 1993.3 (8ヶ月) 延べ人月 27.30 国内 13.40 現地 13.90		
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査 交通調査				
12. 経費実績	総額	201,065 (千円)	コンサルタント経費	187,876 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ都市圏																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	71,600	内貨分	1)	25,000	外貨分	1)	46,600								
		2)	196,500		2)	88,600		2)	107,900								
		3)	0		3)	0		3)	0								
		4)	0		4)	0		4)	0								
	F/S	1)	39,270	内貨分	1)	3,250	外貨分	1)	36,470								
		2)	2,550		2)	480		2)	2,070								
		3)	0		3)	0		3)	0								
		4)	0		4)	0		4)	0								
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																	
<p><M/P> 1) 短期・新バスターミナルへのシャトル・バスサービス ・内環状道路(バクマティ川、ピスマティ川セクション) ・都心-新バスターミナル区画道路改良 ・バクマティ橋架替え 2) 長期・内環状道路(北および東セクション) ・外環状道路</p> <p><F/S> 1) バクマティ回廊道路およびバクマティ橋架替え 2) バスターミナルアクセス道路改修</p>																	
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果																	
<p>計画事業期間</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">1993.1 ~ 1997.1</td> <td style="width: 25%;">2)</td> <td style="width: 25%;">1993.1 ~ 1997.1</td> <td style="width: 25%;">3)</td> <td style="width: 25%;">~</td> <td style="width: 25%;">4)</td> <td style="width: 25%;">~</td> </tr> </table> <p><M/P> EIRR 1) 11.50 2) 18.80 3) 0.00 4) 0.00 FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00</p> <p><M/P> ・都心部 過交通の削減 ・都市交通ボトルネックポイントの改善 ・交通貧困層の解消 ・市街地の誘導開発</p> <p><F/S> ・都市部流入交通の削減 ・パタン-カトマンズ交通の処理 ・バスターミナルの利便性向上</p>										1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	1993.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~
1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	1993.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~										
5. 技術移転																	
<p><M/P> 中規模首都でのパーソン・トリップ実施法と解析法 <F/S> 道路、架橋設計</p>																	

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>F/S提案プロジェクトの新バグマティ橋建設は完工し、現在バグマティ回廊整備を実施中である。</p>							
<p>3. 主な理由</p>							
<p>4. 主な情報源 ①、②、③</p>							
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:30%">終了年度</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>				終了年度	理由	年度	
終了年度	理由						
年度							
<p>状況 バグマティ橋上(2車線)の交通は現在48,000台/日であり近い将来において飽和状態になることが予想される。</p> <p>①新バグマティ橋建設 次段階調査: 1994年1月20日 E/N 5100万円(新バグマティ橋建設D/D) 資金調達: 1994年7月28日 E/N 7.66億円(新バグマティ橋建設-1/2期) 1995年 E/N 4.75億円(新バグマティ橋建設-2/2期) *融資事業内容:バグマティ橋建設、クハタリ交差点改良、バグマティ川護床工建設、既存バグマティ橋下部工回りの防護工建設 工事: 1994年10月 着工 1995年 完工 裨益効果: カトマンズとバタン地区との接続が大幅に改善された。</p> <p>②バグマティ回廊整備(Bishnumatiリンク道路整備) 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) ADB資金によりD/D実施。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) ADB 工事: (平成9年度在外事務所調査) 実施中</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 引き続き、この橋に接続するバグマティ回廊(これは提案された内環状道路の南側の一边)を推進する必要がある。しかし、ネパールでは日本の無償資金協力として実施予定の大規模プロジェクトである。シンズリ道路計画との対応もあり、予算配分上の問題点を整理する必要がある。 (平成8年度国内調査) バグマティ回廊計画はシンズリ道路建設プロジェクト終了までは進展なしと思われる。</p> <p>③バラジュまでのバスターミナルアクセス道路 次段階調査: (平成8年度現地調査) B/D実施済 資金調達: (平成8年度現地調査) ADBが融資を約束していたが土地取得の難航が予想されるとして、融資約束が撤回されたが、その後道路局が必要な土地取得を完了したため、再度ADBと融資について交渉中である。 (平成9年度在外事務所調査) 資金未調達</p>							

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 104/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源省	
	現在		
7. 調査の目的	調査対象地域内の水資源開発に関するM/Pの策定		
8. S/W締結年月	1990年8月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)	10. 調査団	14 調査期間 1991.11 ~ 1993.10 (23ヶ月) 延べ人月 80.54 国内 45.07 現地 35.47
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査		
12. 経費実績	総額	528,462 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルナリ川上流域及びネパール領内マハカリ川流域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs46.65	1)	174,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	ベリ川からババイ川に転流することにより82.9MWの電力を発生させる水力発電計画である。 ベリ-ババイ転流計画は下流域に広がる74,270haの面積に灌漑用水を供給する効果も合わせもつ。						
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>本計画が位置する南西部開発地域及び極西部開発地域はカトマンズを中心とする中央開発地域及び東部開発地域と比べ経済開発が遅れた地域であり、本計画の実施は中西部及び極西部両開発地域の発展に大きく寄与すると考えられる。</p>						
5. 技術移転	研修員受け入れ: 4名 JICA研修						

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ベリ・ババイ転流計画のF/S調査実施中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年3月～2001年11月 JICA F/S調査 ベリ・ババイ水力発電計画調査(縮調) 調査経費:約3億円</p> <p>JICA提案との相違点: 本調査の計画地点よりトルネルルートは上流側に移動した。 (平成11年度在外事務所調査) F/SフェーズII 実施中</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査) 1999年7月9日 日本政府に要請済 *要請額: 170百万US\$</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) アルン川計画の実施が中止された現在、Candaki-Aプロジェクトに次いで開発すべき一つとして特に有望視されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本計画の問題点としては以下のことが挙げられる。 ①ベリ川からババイ川に転流する計画である事からベリ川の下流域に位置するインドとの調整が必要。 ②放水口が国立公園内に位置していることから、発電所を含めた構造物の建設に特別の配慮が必要。</p> <p>(平成10年度在外F/U調査) 比較的開発の遅れた同国西部への電力供給は高い優先度が与えられており、このことが本提案事業の事業化の促進要因となっている。</p> <p>関連プロジェクト: マハカリII灌漑計画 (平成8年度現地調査) 世銀融資により現在工事中であり、来年竣工予定である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 105/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	国内水文資料整備計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省水文気象局	
	現在		
7. 調査の目的	全国規模の水文気象観測網の改善計画の策定		
8. S/W締結年月	1991年3月		
9. コンサルタント	日本工営(株)		
10. 調査団	団員数	9	
	調査期間	1991.6 ~ 1993.7 (25ヶ月)	
	延べ人月	71.63	
	国内 現地	28.90 42.73	
11. 付帯調査 現地再委託	雨量・流量観測所設置		
12. 経費実績	総額	326,250 (千円)	コンサルタント経費 259,475 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国領内全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,867	内貨分	1)	1,951	外貨分	1)	5,916
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期計画は、主に既存気象・水文施設を改善・強化することによって、雨量・水位・流量・流砂データの品質を改善することを目標としている。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 短期計画の実施は水力発電、灌漑計画等水資源開発計画の検討において質的改善が期待できる。</p>							
5. 技術移転	<p>①C/P研修:2名 ②機材供与及び指導</p>							

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査により設立された気象・水文施設は、操業を開始し、データの回収を行っている(平成7年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
ネパール政府は日本政府の無償資金協力により本短期計画を実施することを計画している。実際、無償資金協力の要請状はすでに日本政府に提出済みである。		
(平成7年度在外事務所調査) 本調査により設立された気象・水文施設は、操業を開始し、データの回収を行っている。しかし、JICAの協力を受けての実施を予定していた施設改善計画は、まだ実行に移されていない。		
(平成8年度現地調査) ネパール政府は無償資金協力を2度申請したが実現には至っていない。無償資金協力が得られないことに加えて、水文気象局の予算が限られているため、施設改善計画はまだ実行に移されていない。		
(平成9年度国内調査) 無償資金協力は要請中であるが、なかなか実現に至らないのはプロジェクト優先度が低いと考えられているからだと思われる。		
(平成10年度在外FU調査) 施設整備は、当該プロジェクトのモデル事業として整備され、2カ所の観測所が現在も活用されている。		
(平成11年度在外事務所調査) 調査終了後7年を経過し、状況の変化に伴い本事業の見直しが必要となっている。水資源省は日本人専門家による見直しの実施を検討している。		

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 302/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	シンスリ道路建設計画アプگرケア調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 道路局 Dept. of Road, Ministry of Works and Transport	
	現在		
7. 調査の目的	1986年に実施されたシンスリ道路建設のF/Sを見直すことにより、実現性の高い整備計画、実施計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1992年9月		
9. コンサルタント	日本工営(株)		
10. 調査団	団員数	9	
	調査期間	1992.12 ~ 1993.7 (7ヶ月)	
	延べ人月	23.14	
	国内 現地	13.35 9.79	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査		
12. 経費実績	総額	95,572 (千円)	コンサルタント経費 84,733 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部開発地区 バルデバスーシンスリバザールトリケル間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	106,408	内貨分	1)	23,091	外貨分	1)	83,317	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ネパールの南部のテライ平原を東西に通る東西道路上のバルデバスからマハバラット山脈を越え、カトマンズから中国国境のゴダリヘ向かうゴダリ道路上のドリケルを結ぶ、延長158kmの道路建設。道路局の維持管理体制の強化対策を含む。</p> <p>第1段階で、1車線砂利舗装、コースウェイ、1車線橋梁、最低限の法面対策により全線開通し、10年後に2車線に拡張する(アスファルト舗装、コースウェイの橋梁化、十分な法面対策)ことにより完成を図る、事業費を最も低く抑ええた段階建設案。</p>									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	8.08	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] 段階建設の2次施工時の2車線(将来の2車線拡張)の道路建設の評価を含む道路整備計画の評価、プロジェクト・ライフを供用後25年とした。</p> <p>[開発効果] ①カトマンズー東部テライ平原を最短で結ぶ第2の幹線ルートの確保 ②中部開発地域の幹線道路の整備 ③②に伴う農業開発、農産物市場の拡大促進 ④地域住民のBIN(医療、教育等)へのアクセスの確保</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 C/P研修 山岳道路計画									

III. 案件の現状

(R/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	バルデバスーシンズリバザール間の橋梁等建設(第1工区)完工(平成9年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
状況					
<p>(1)バルデバスーシンズリバザール間の橋梁等建設(第1工区)</p> <p>次段階調査: 1995年8月 E/N 7,500万円(シンズリ道路建設計画 第1工事区間(バルデバスーシンズリバザール)(D/D))</p> <p>資金調達: 1996年6月18日E/N 8.76億円、1996年9月3日E/N 12.36億円(シンズリ道路建設計画 第1工事区間) 事業内容:第1工事区間、9橋梁、17コーズウェイの建設、機材供与</p> <p>工事: 工期:1996年11月～1998年3月 建設業者:間組、大成建設協同企業体</p> <p>(2)シンズリバザールードリケル間道路建設(第2～3工区)</p> <p>次段階調査: 1995年11月～1996年2月 B/D(コンサルタント:日本工営) 2000年1月10日 E/N 7,400万円(シンズリ道路建設計画 第2工事区間(D/D))</p> <p>(3)第4工区</p> <p>次段階調査: 1996年9月3日 E/N 1.18億円(シンズリ道路建設計画 第4工事区間(D/D))</p> <p>資金調達: 1997年6月6日 E/N 6.13億円 1998年 E/N 10.52億円 1999年7月6日 E/N 20.11億円</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年1月～ 建設業者/間組、大成建設</p> <p>状況: ネパール政府は本プロジェクトを第8次5ヵ年計画(1992～97年)の最優先プロジェクトとして位置づけている。</p> <p>*「シンズリ道路建設計画(NPL/S 302/88)」参照</p>					

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/A 308/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	ラジクドワ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地域の中から選定された計画地区について、灌漑農業開発計画を策定する。また、カウンターパート技術者に対する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1992年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタン(株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1992.6 ~ 1993.10 (16ヶ月)	
			延べ人月	45.20	
			国内 現地	14.30 30.90	
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査 地質・土質調査				
12. 経費実績	総額	239,962 (千円)	コンサルタント経費	186,361 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルンビニ県カピルバスン郡 グドゥルン川及びコンドレ川に挟まれた1,800 haの既存水田							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs50	1)	13,637	内貨分	1)	7,388	外貨分	1)	6,249
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	頭首工 : 1基 導水路 : 0.45 km 給水路 : 26.9 km 用水路 : 88.3 km 排水路 : 69.2 km 灌漑溜池 : 5カ所 農村道 : 49.5 km 農業支援施設 : 6カ所							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1993.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~			
		EIRR	1) 11.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	[条件]	①灌漑受益面積を1,800 haとする。 ②実施期間を1993年8月~1996年7月とする。 ③経済評価の対象期間を50年とする。 ④すべての価格を1993年不変価格とする。 ⑤通貨換算レートは、1.0米ドル=50.0ネパールルピー=115円						
5. 技術移転	すべての現地調査は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクトの優先度は高く、実現のための準備はしているが、コスト高の為資金調達までは至っていない。B/D実施済だが、実現の可能性は低い(平成10年度国内調査)。優先度の低下(平成10年度在外FIU調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="391 421 491 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="491 421 1468 470">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年3月末から5月まで基本設計調査団を派遣。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1994年10月末から追加調査団を3週間派遣。 1995年1月にドラフト最終報告書を提出し、作業終了となった。</p> <p>経緯: 1993年5月年次協議ミッション派遣時にネパール国政府が本案件をショートリストに掲載。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件実施のため日本政府に対し、無償資金協力要請が提出されていたが、プロジェクト費用が高額にも関わらず、受益者数が少ないこと、また他に優先順位の高いプロジェクトがあることにより、1995年9月、日本大使館を通じて協力不可を通告された。しかし、現在ネパールでは、人口急増に対処するため食糧の増産が不可欠となっている。そのため本件のように、農業生産性の向上をめざしたプロジェクトの優先度は高い。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当計画はコストが高く、実施に移されておらず、また資金調達の動きもない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 実現の可能性は極めて低い。</p> <p>(平成10年度在外FIU調査) 1996年に開始された世界銀行「ネパール灌漑セクタープロジェクト(NISP)」では、受益者負担による灌漑施設投資の割合を増やすことがめざされている。しかしながら、本調査により作成された灌漑計画はネパール国第8次開発計画(1992～1997)においては実施予定の灌漑プロジェクトリストに含まれていたが、現行の第9次開発計画(1998～2003)においては言及されておらず、提案事業の優先度は低下している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 本事業は延期された。</p>					

案件要約表 (基礎調査)

ASO NPL/S 501/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	ルンビニ県地形図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の担当機関	調査時 土地改革省 測量局	5. 調査の種類	基礎調査
	現在		
7. 調査の目的	ネパール国の要請に基づきルンビニ県の全域約9,000km ² について、縮尺1:25,000基本図作成及び技術移転を実施する。		
8. S/W締結年月	1990年2月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	10. 調査期間	1990.10 ~ 1993.11 (37ヶ月)
		10. 調査団	22
		延べ人月	126.24
		国内	17.31
		現地	108.93
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 1,040,175 (千円)	コンサルタント経費	1,007,776 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国の中部・南部でインド国境に接するルンビニ県全域、約9,000km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 10,000 2) 0 3) 0	内貨分	1) 10,000 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 空中写真撮影 縮尺1:50,000、約9,000km ² 2) 地形図作成 縮尺1:25,000、約9,000km ² 、81面 3) 地形図印刷 81面 各1,000部		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 ルンビニ県下の5郡全域の縮尺1:25,000地形図が完成したことにより、ネパール国政府のルンビニ県の開発計画の策定、実施基本計画策定に効果がある。 具体的な開発計画として、 ①灌漑計画 ②地下水開発計画 ③農村生活向上の地域開発(交通、通信、飲料水、教育等) ④道路、橋梁建設計画 ⑤主要都市域開発計画 等がある。		
5. 技術移転	①ネパール国土改革省・測量局の職員に対し、現地調査時において延32名 ②研修員受け入れ: 6名 地図作成		

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品(印刷図)の活用。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認された。
状況		
<p>成果品である印刷図は、ネパール国の中央政府機関、ルンビニ県の5部の公共機関その他において、左記の各計画策定に活用されている。</p>		
<p>(平成8年度現地調査) ネパール政府は他の13県の地図作成をFINNIDAの資金、技術両面の協力を得て実施中である。13県の地図作成は2001年末までに終了予定であり、日本によるルンビニ県地図と併せ、14県全ての地図が整備されることになる。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/A 106/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	テライ平野農業水資源開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省灌漑局 Department of Irrigation, Ministry of Water Resources	
	現在		
7. 調査の目的	ネパール国の穀倉地帯であるテライ平野の東部、中部、西部に位置する3郡を対象に深井戸灌漑に係るM/Pを作成する。		
8. S/W締結年月	1991年3月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		
10. 調査団	団員数	8	
	調査期間	1991.10 ~ 1994.7 (33ヶ月)	
	延べ人月	85.17	
	国内 現地	24.32 60.85	
11. 付帯調査 現地再委託	試験掘削井(合計20本、最大深度300m)		
12. 経費実績	総額	466,407 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テライ平野の東部・中部・西部に位置するジャバ、マホタリ、バンケの3郡																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	57,800	内貨分	1)	57,800	外貨分	1)	0															
	2)	0		2)	0		2)	0															
	3)	0		3)	0		3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<p>水源計画 : 各地区の標準深井戸(深度130~150m、口径250mm、水位降下量20m)の平均湧水量、単位用水量によって決まるユニット数は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区別</td> <td style="text-align: center;">ジャバ</td> <td style="text-align: center;">マホタリ</td> <td style="text-align: center;">バンケ</td> </tr> <tr> <td>深井戸湧水量(l/s)</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">(南部)66(北部)97</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>平均支配面積(ha)</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">66 97</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>灌漑ユニット数</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">31 61</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </table> <p>施設計画 : 各深井戸当たりのユニットは、水源施設(井戸、揚水機場、地区内送電線)、送水系統(パイプライン、バルブ)、末端配水路、排水路及び村落道路より構成される。</p>			地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ	深井戸湧水量(l/s)	120	(南部)66(北部)97	110	平均支配面積(ha)	150	66 97	157	灌漑ユニット数	113	31 61	51				
地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ																				
深井戸湧水量(l/s)	120	(南部)66(北部)97	110																				
平均支配面積(ha)	150	66 97	157																				
灌漑ユニット数	113	31 61	51																				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①評価期間50年、耐用(更新)期間は深井戸20年、ポンプ5年、機材10年とする。 ②作付率は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区別</td> <td style="text-align: center;">ジャバ</td> <td style="text-align: center;">マホタリ</td> <td style="text-align: center;">バンケ</td> </tr> <tr> <td>現況</td> <td style="text-align: center;">126%</td> <td style="text-align: center;">140%</td> <td style="text-align: center;">140%</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td style="text-align: center;">200%</td> <td style="text-align: center;">200%</td> <td style="text-align: center;">200%</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>期待EIRR(%)は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区別</td> <td style="text-align: center;">ジャバ</td> <td style="text-align: center;">マホタリ</td> <td style="text-align: center;">バンケ</td> </tr> <tr> <td>EIRR(%)</td> <td style="text-align: center;">21.0</td> <td style="text-align: center;">13.5</td> <td style="text-align: center;">14.3</td> </tr> </table>			地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ	現況	126%	140%	140%	計画	200%	200%	200%	地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ	EIRR(%)	21.0	13.5	14.3
地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ																				
現況	126%	140%	140%																				
計画	200%	200%	200%																				
地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ																				
EIRR(%)	21.0	13.5	14.3																				
5. 技術移転	<p>①地下水探査及び評価法等の調査手法、各分野の開発計画手法の技術移転を実施 ②研修員受け入れ、JICA研修</p>																						

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は他の灌漑計画調査に活用されている(平成7年度在外事務所調査) 日本の無償資金が1997年8月にフレッジされた(平成11年度在外事務所調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="391 465 494 548">終了年度 理由</th> <th data-bbox="494 465 1473 548">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 次段階調査: (平成6年度国内調査) 本調査はM/Pであるが、ジャバ地区については「代表地区」として集中的・高精度の現地調査を実施した。これはF/Sレベルのものであり、この地区の約30灌漑ユニットについて実証的かつ展示見本としての先行実施が望ましい。マホタリ及びバンク地区については、今後本調査結果を基にF/Sの実施が期待される</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) ネパール政府は本件実施のため、日本政府からの機材供与を含めた無償資金協力を1997年9月に提出した (平成11年度在外事務所調査) 1. ジャバ灌漑プロジェクト 1997年8月 日本の無償資金(10.8百万US\$)がフレッジされた。 *事業内容: 4,500haを対象に深井戸灌漑システムを整備する。</p> <p>状況: (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、ジャバ地区内の他の灌漑計画の調査に活用されている。 (平成8年度現地調査) 1995年の閣議決定で、テライ平野では本案件で提案された深井戸よりも浅井戸灌漑を中心に実施されることになり、その実現が待たれている。但し、浅井戸で対応不能の所では深井戸掘削の可能性が追求されねばならない。 (平成10年度在外F/U調査) 1995年に採択されたAgriculture Prospective Plan (APP)の方針により、農業用水の水資源としては地下水を地表水よりも優先する政策がとられていることから、当該プロジェクトの優先度はあがっている。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/A 201/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	カトマンズ盆地灌漑改善計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の担当機関	調査時 灌漑局	5. 調査の種類	M/P+F/S
	現在		
7. 調査の目的	カトマンズ盆地内の灌漑地区を対象としたM/P策定及びモデル地区におけるF/Sの実施。		
8. S/W締結年月	1992年12月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株) 国際航業(株)	10. 調査団	7 調査期間 1993.3 ~ 1994.12 (21ヶ月) 延べ人月 50.72 国内 19.40 現地 31.32
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査 農家調査		
12. 経費実績	総額 250,405 (千円)	コンサルタント経費	117,050 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ盆地カトマンズ、バクタフル、ラトプール3県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	11,623	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	9,699	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容
 本事業は首都圏への食糧供給基地であるカトマンズ盆地にある政府管理の既存灌漑施設(灌漑受益地約9,000ha)の改善・改修を進めると共に改修後の維持管理・運営を農民へ移管する農民参加型農業の確立を目的とする。このための手段として既存スキームより、以下13スキームの優先灌漑スキームを選定し、段階的な実施を行って、改修後の農民への移管を図る。対象となる13灌漑スキームの施設計画は主に以下の通りである。

- 1) 取水施設: 13スキームの18ヶ所の取水施設のうち13ヶ所は新規に取り替え、軽微な1ヶ所を含め1ヶ所の修理が必要である。
- 2) 水路: 61kmの幹線水路のうち、既存積石ライニング32km及び29kmの土水路を改良、コンクリートライニングとし、28kmの支線水路及び86kmの3次水路の建設を行う。
- 3) 水路構造物: 制水門・分水工を含むTertiaryレベルの構造物を設計。

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 1998.1	2)	1998.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	25.10	2)	22.20	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

- 1) この事業は農業労働必要量に対する需要を創出する。増加農業労働必要量は年間574万人/日と算定される。
- 2) この計画は野菜の農業生産量を増加させることになり、これは計画地域の受益者に相当の利益をもたらす。カトマンズ市民は計画地域から立地上の優位性により、新鮮かつ安定的な農産物の供給を享受する。
- 3) 農家所得は農産物の増加によりかなり改善され、農民に生活水準向上への動機づけを与えることとなる。

* 計画事業機関: 7ヶ年
* EIRR: 14.0 ~ 33.2%

5. 技術移転

- ① OJT
- ② 研修員の受け入れ: 1993~94年度、各1名
- ③ 報告書作成

Ⅲ. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 提案された改修13スキームの大部分は、1996～2002年にかけて実施されるアジア開発銀行融資のSecond Irrigation Sector Program (SISP)の中で実施対象として取り上げられ、2スキームが実施済である(平成10年度在外F/U調査)。</p>				
<p>4. 主な情報源 ①、②、③</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由 終了年度 理由 年度</p>				
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度在外F/U調査) 提案された改修13スキームの大部分は、1996～2002年にかけて実施されるアジア開発銀行融資のSecond Irrigation Sector Program (SISP)の中で実施対象として取り上げられている。</p> <p>進捗状況: (平成10年度在外F/U調査) 13スキームのうち、Kothku, Tika Bhairav-IIは実施済、Bashan, Dabkhsinkali, Mahadev Khola, Katunjelは一部実施済、Indrayani, Bishwambhura, Kutudhalは実施中の状態である。 (平成11年度在外事務所調査) 残りのスキームは以下のように進捗中である。 1. Shadi Nadi 灌漑プロジェクト 2000年度に詳細調査が予定されている。 * 事業内容: Shankhu Bajrajogini VDC, Suntol VDC, Pakulachhi VDC, Lapse Phedi VDCの対象地域150haの灌漑 2. Bosan 灌漑プロジェクト ADBのSecond Irrigation Sector Program (SISP)による実施に向けた調査を実施中。 * 事業内容: Kirtipur市およびMachche VDCの対象地域30haの灌漑 3. Lubhu Raj Kulo 必要な手続きを完了。 * 事業内容: Lubhu VDC(150ha)の灌漑 4. Tika Bhairav II 必要な手続きを完了 * 事業内容: Lalitpur地区(200ha)の灌漑 5. Bidol 灌漑プロジェクト 調査実施を検討中。 * 事業内容: Bhaktapur地区(50ha)の灌漑</p> <p>遅延要因: (平成10年度在外F/U調査) SISPのガイドラインでは、灌漑施設投資の際、受益者負担の割合を高めるという政策がとられることとなった。維持管理についても、水利グループ(農民)に移管する方針が進められている。その結果、プロジェクト実施は水利グループからの要請を前提とすることとなった。提案スキームのうち未実施のものについては、水利グループからの要請がなされていない。</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 無償資金協力を前提として要請・準備を進めている。 (平成8年度現地調査) 本調査のレビューを終えたが、1)地価上昇、2)水資源の用途として灌漑よりも飲料水向けが優先されている、という状況により本調査の早急な実現は難しい。 (平成9年度在外事務所調査) カトマンズ都市部の重要性と灌漑施設に要するコストを鑑み、本件実施に向けた動きはない。 (平成10年度国内調査) 本件実施に向け進展しないのは、地下水利用に対する灌漑用水より生活飲・雑用水優先のため。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 204/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	カトマンズ空港整備計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光航空省航空局 Ministry of Tourism & Civil Aviation, Department of Civil Aviation	
	現在		
7. 調査の目的	カトマンズ国際空港の整備のためのマスタープランの作成及び短期整備計画に係るフューズビリティの調査、併せて安全性向上のための緊急プロジェクトに係る技術調査の実施。		
8. S/W締結年月	1992年2月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団
			団員数 10
			調査期間 1993.6 ~ 1994.7 (13ヶ月)
			延べ人月 53.71
			国内 33.44
			現地 20.27
11. 付帯調査 現地再委託	土質試験調査		
12. 経費実績	総額 204,874 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ国際空港																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
	F/S	1)	151,000	内貨分	1)	20,000	外貨分	1)	131,000																										
		2)	34,000		2)	0		2)	34,000																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																		
<p>1) 緊急プロジェクト ・1992年に連続して発生した航空機事故の再発防止のため、安全性向上計画を作成し、中でも緊急度の高いものを緊急プロジェクトとして提案した。 ・その内容は、レーダーの設置及びレーダー訓練施設の整備である。</p> <p>2) 地上施設改善計画 ・老朽化、狭小化している空港を国際基準に基づいて整備し、将来需要への対応、安全性の向上及びサービスレベルの向上を計画した。 ・大型機用エプロン新設、新国際線ターミナルの新設、現国際線ターミナルビルの国内線用への転用を実施するものとする。</p>																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1993.1 ~ 1997.1</td> <td>2)</td> <td>1993.1 ~ 1997.1</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フューズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>17.10</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>6.20</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	1993.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~	4. フューズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00		FIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	1993.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~																											
4. フューズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00																											
<p>・ネパールの地理及び地形的条件から、航空は重要な交通機関であり、安全かつ円滑なサービスを、地上施設の整備により確保するよう求められており、その効果は同国のあらゆる分野に及ぶと考えられる。</p> <p>・レーダーの導入は初めてのことであり、これを運用・管理する体制の確立が必要条件である。</p>																																			
5. 技術移転																																			
<p>①OJT ②研修員受け入れ ③報告書作成のための共同作業</p>																																			

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>緊急プロジェクト1期は1997年8月に完工(平成9年度国内調査)</p>						
<p>3. 主な理由</p>						
<p>4. 主な情報源 ①、②、JICA、③</p>						
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <table border="1"> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> </table>				終了年度	理由	年度
終了年度	理由	年度				
<p>状況</p> <p>(1) 緊急プロジェクト レーダー機材等の整備 次段階調査: 1994年1月 E/N 1.06億円(カトマンズ国際空港整備計画 D/D) 資金調達: 1994年7月 E/N 8.76億円(カトマンズ国際空港整備計画 1/3) 1995年 E/N 23.71億円(カトマンズ国際空港整備計画 2/3) 1996年 E/N 2.06億円(カトマンズ国際空港整備計画 3/3) 工事: 1995年5月 着工(平成7年度在外事務所調査) 1997年8月 完工(平成9年度国内調査) 運営・管理状況: (平成9年度国内調査) 工事完了後、管制官の慣熟訓練が実施されている。習熟後、レーダーによる管制業務が開始される予定である。 状況: 実施体制樹立のため、長期専門家2名が派遣され、また日本での職員研修も開始されている。 (平成8年度国内調査) 緊急プロジェクトの残プロジェクト(訓練センターの建設等)について要請が挙がっている。 (平成9年度国内調査) 残プロジェクトについて無償援助の要請があがっている。 (平成10年度国内調査) 緊急プロジェクトII期で設置された空港レーダーの運用実績が確認できればII期として山頂SSRの設置(トレーニングセンターの整備を含む)を無償資金で実施の予定である。 ただし、空港レーダー運用後に他の機材のトラブルが顕著となり、新設レーダー施設に障害を与えている。この為、JICAはII期実施の前にI.5期として、これら機材の「改善計画」の実施を計画している。調査予定時期は1999年2~8月としており、II期はその後と考えている。 (平成11年度国内調査) 緊急プロジェクトIIにむけて日本工営が調査を実施中。</p> <p>(2) 地上施設改善計画 資金調達: ADB「カトマンズ空港改良計画」 * 事業内容: 滑走路改良、道路・駐車場改良、エプロン拡張、ターミナルビル整備等 工事: 1997年9月 着工 (平成8年度国内調査) 1990年以降ADBは小さなパッケージとして継続的に改良工事を行っている。 (平成9年度国内調査) エプロン拡張完了後、国際線ターミナルの拡張を行っている。 JICA提案との相違点: (平成10年度国内調査) 本調査で策定したプランは単の施設を移転する必要があり、用地・資金的にネパール政府にとって負担が重かった。 日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 研修員受入れ: 延42名(2年)研修内容: レーダー管制技術、レーダー機器保守 専門家派遣: 延6名(4.5名)派遣先: ネパール航空局 専門職種: 管制指導、レーダー機器・保守 経緯: (平成8年度国内調査) 空港について、公団を充足させ航空局より分離するべく取り組まれている。 (平成8年度現地調査) ADBのTechnical assistanceを得て、本M/Pをレビューし、細部を修正したM/Pを作成しており、今後の整備計画の基礎とする方針である。</p>						

案件要約表 (F/S)

ASO NPI./S 315/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	中南部地域激甚被災地区防災計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時 現在				
7. 調査の目的	1993年の災害で激甚な被害を被った約15地区を対象に基礎調査を行い、コミュニティ防災/インフラ防災(道路防災、ダム、堆砂軽減等)の緊急な対応が必要とされている約5地区について、適正かつ実用的な方策を踏まえた防災計画策定を含むF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)アイ・エヌ・エー	10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	12 1996.1 ~ 1997.3 (14ヶ月) ~ 0.00 27.00 40.50	
11. 付帯調査 現地再委託	コミュニティ生活状況調査、コミュニティ社会経済状況調査、地形測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	278,708 (千円)	コンサルタント経費	248,503 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中南部地域マクワンプール県の激甚被災地区5地区																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																						
	2)	0		2) 0	2) 0	2) 0																						
	3)	0		3) 0	3) 0	3) 0																						
	4)	0		4) 0	4) 0	4) 0																						
3. 主な事業内容	<p>①基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発(全8事業)</p> <p>②基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発(全8事業)</p> <p>③基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発(全8事業)</p> <p>④床固め工2基+河川公園</p> <p>⑤砂防ダム+砂運搬道路</p> <p>提案プロジェクト/計画予算(単位:US\$ 1,000)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>内貨</td> <td>外貨</td> </tr> <tr> <td>①フェディガオン村落防災</td> <td>2,003</td> <td>1,052</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>②ナムタール村落防災</td> <td>5,265</td> <td>389</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>③チサパニ村落防災</td> <td>1,385</td> <td>614</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>④マハデブベシ橋砂防</td> <td>1,635</td> <td>165</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>⑤クリカニ堆砂対策</td> <td>6,319</td> <td>1,093</td> <td>5,226</td> </tr> </table> <p>計画事業期間 ①1997~2016(コミュニティ開発を除く)②1999~2004(コミュニティ開発を除く)③1997~2008(コミュニティ開発を除く)④2000~2002 ⑤1998~2001</p>					合計	内貨	外貨	①フェディガオン村落防災	2,003	1,052	951	②ナムタール村落防災	5,265	389	4,876	③チサパニ村落防災	1,385	614	771	④マハデブベシ橋砂防	1,635	165	1,490	⑤クリカニ堆砂対策	6,319	1,093	5,226
	合計	内貨	外貨																									
①フェディガオン村落防災	2,003	1,052	951																									
②ナムタール村落防災	5,265	389	4,876																									
③チサパニ村落防災	1,385	614	771																									
④マハデブベシ橋砂防	1,635	165	1,490																									
⑤クリカニ堆砂対策	6,319	1,093	5,226																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00																						
	EIRR ①4.35% ②5.21% ③2.25% ④4.90% ⑤24.67%																											
	【勧告又は前提条件】																											
	・コミュニティ防災(3地区) コミュニティ防災はa)基幹砂防事業、b)住民参加防災事業、c)コミュニティ開発事業により構成する。a)は中央政府の主導により早急に実施し、村落の骨格作りを行うことが望ましい。b)、c)はNGO等の協力を得ながら地元主導で地道に実施して行く。																											
	・インフラ防災(2地区) ①、⑤とも中央政府の主導で行うが、特に⑤は地元への経済波及効果を高める工夫が求められる。																											
	【開発効果】																											
	①防災効果、土地無し等の貧困層への効果が大きい。																											
	②コミュニティの強化と自立の促進効果が大きい。																											
	③移住指向の軽減、女性の負担軽減が期待される。																											
	④カトマンズへの物質の安定供給。																											
	⑤クリカニ貯水池の延命、周辺農村における換金作物栽培促進、カトマンズ盆地での砂不足解消など。																											
5. 技術移転	ネパール国内のNGO、NGOを招待し、事業の説明、協力要請及びノウハウの交流、ストーリードラマを上演し、住民参加の必要性を地元住民に訴えた。																											

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>コミュニティ防災事業(チサパニ地区): ネパール赤十字社により事業実施中(平成10年度国内調査)。 コミュニティ開発事業(ナムタール養蚕事業): 現地業者により事業化(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="400 412 504 461">終了年度 理由</th> <th data-bbox="504 412 1481 461">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) コミュニティ防災(フェディガオン、ナムタール、チサパニ) (平成10年度国内調査) 1998年7月より2年間JICA専門家(農村開発)が派遣され、コミュニティ防災事業のプロモーション・モニタリングを実施すべく、PEU(Project Executing Unit)を土壌保全局内に設置し、活動のアドバイスを実施中である。</p> <p>1. 基幹砂防事業 (平成9年度国内調査) 相手国カウンターパートの土壌保全局より、日本政府無償案件として要請したい意向である。 (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 無償案件として要請は出されているが、採択には至っていない。</p> <p>2. コミュニティ防災事業 2-1. フェディガオン地区: (平成9年度国内調査) 現在DPTCにより日本政府に対し予算申請中である。 2-2. チサパニ地区: (平成10年度国内調査) 日本政府の開発福祉支援事業として、1998年3月より3年間ネパール赤十字社により事業実施。</p> <p>3. コミュニティ開発事業 3-1. ナムタール無線電話: (平成9年度国内調査) 住民主導によりネパール政府に対し申請中 3-2. ナムタール養蚕事業: (平成9年度国内調査) 日本有志(調査関係者)を中心に民間投資により会社設立が予定されている。(参照「シルク革命」吉田昭彦著、ミオン出版) (平成11年度国内調査) 現地業者により事業化されたようであるが、詳細については不明。 3-3. チサパニ水供給: (平成9年度国内調査) 日本政府草の根無償案件として要請の動きがある。 *上記以外にネパールNGO連絡協議会(NNNN)がコミュニティ開発事業(農業関連)への協力を申し出ている。</p> <p>(2) クリカニ貯水池インフラ防災 (平成9年度国内調査) ネパール電力庁が実施の意向を示しており、現在実施中のクリカニ防災事業(OECF)のローン残高を利用して実施することを検討中である。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/A 111/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	西部山間部総合流域管理計画調査		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	森林土壌保全省土壌保全局	
	現在		
7. 調査の目的	ネパール国カスチ郡南部及びバールパット郡を対象に、社会経済ベースライン調査を実施するとともに地域住民の生活環境の改善と適正な土地管理に寄与するため総合流域管理にかかるマスタープランを策定する。		
8. S/W締結年月	1995年6月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1995.11 ~ 1998.2 (27ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 25.42 現地 55.21
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、社会経済ベースライン調査、土壌調査、地質調査		
12. 経費実績	総額 433,853 (千円)	コンサルタント経費	396,014 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カスチ郡南部及びバールパット郡 約12万ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 6,722 内貨分 2) 0 3) 0	1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	総合流域管理計画 土地利用改善プログラム 浸食防止プログラム 生活環境改善プログラム 所得の向上プログラム 普及・教育プログラム		
4. 条件又は開発効果	[条件] 大規模な地すべりのようなマスマーブメントに対する国家レベルでの対処 関係機関の組織体制の充実と支援体制の確立 現況の把握を行うための体制の整備 関係スタッフに対する知識・技術・技能の教育・訓練 [開発効果] 土地生産力の維持 森林資源の保全と利用 災害の軽減		
5. 技術移転	調査全体の設計と計画の方法、調査団各団員の担当分野における当該技術の移転 カウンターパート研修(3名)		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用(平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 本調査は、「ネパール村落開発・森林資源保全計画」(JICA技術協力プロジェクト)及び「緑の推進プロジェクト」(JOCV)に活用されている。		

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/A 311/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	トリシリ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水源省灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	首都カトマンズから北西約70kmに位置するヌワコット県トリシリ川沿岸の河岸段丘地域約1,000ha、人口約10,000人(約2,000戸)を対象としたトリシリ灌漑開発計画策定にかかるフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年7月				
9. コンサルタント	中央開発(株)				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1996.11 ~ 1997.9 (10ヶ月)			
	延べ人月	43.11			
	国内 現地	14.81 28.30			
11. 付帯調査 現地再委託	(1) 農村社会調査 (2) 圃化及び応用測量				
12. 経費実績	総額	180,300 (千円)	コンサルタント経費	170,921 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌワコット県トリシリ地区の約750haの地域(カトマンズの北西約70kmに位置する)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	12,375	内貨分	1)	5,260	外貨分	1)	7,115
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>建設事業及びプログラム</p> <p>(1) 灌漑計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灌漑面積: 749ha ・取水工: 2ヶ所 ・幹線水路: 5.95km ・支線水路: 10.30km <p>(2) プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業準備人材育成プログラム ・水管理プログラム ・モニタリングプログラム 							
計画事業期間	1)	1998.10 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>(1) 取水位置に関する協定の締結(灌漑局と電力庁との間で)</p> <p>(2) 事業準備人材育成プログラムの実施(農民組織の結成、政府と農民組織との間の事業実施協定書締結)</p> <p>[開発効果]</p> <p>(1) 農民所得の向上</p> <p>(2) 貧困の緩和</p> <p>(3) 雇用創出</p>								
5. 技術移転	<p>(主要技術項目) 参加型計画手法・各種灌漑システム導入手法・航空写真/地形図を基とする水理学的計画ブロック・OJT</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ■ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	無償資金協力要請済(平成11年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 421 491 465">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 421 1479 465">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 未確認事項(1998年10月)ではあるが、1999年度の無償資金協力案件として、ネパール国政府の要請リストに含まれている模様。</p> <p>(平成11年度国内調査) 灌漑局は外資局に対して、毎年、無償要請を行っている(要請額:US\$12,375,000)。 本件の実施に際しては、電力庁(NEA)に対する渡漕船の供与が前提となっている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1998年7月8日 無償資金協力要請済 * 事業内容:灌漑整備(750ha)</p>			

JICA